

団体統合 地方業界でも動き

5月に新団体スタート

富山建協が土地改良協と

支部も経理一本化、組入れ

tardaga, 07年12月に開
後、各団体が統合に向か
そのそれの計画を常任理
事会で決定するなどの手
続を進めていく。

歯止めがかかるない公共工事の市場縮小によって苦境に陥っている地方建設業界で、所

管官庁が異なる団体の統合が始まる。富山県で、ことし5月に県建設業協会と土地改良工

事業団体、林業関連団体が合併し、富山建協を母体とした統合団体がスタートする。これ

は市場縮小に伴う会費負担の軽減とともに、今後の活動のあり方を模索しなければならな

い團体が踏み切った一つの結論で、同様の悩みを抱える他地域の地方建設業界にとっても参考となりそうだ。

富山県建設業協会（林務両団体が解散し、建築する）（業界団体再編協議会と合併）

茂会長）、富山県土地改良建設業協会（竹内茂会長）、富山県林務建設業協会（高平剛会長）の3団体は、統合することで、ことし5月からスタートする。

基本合意し、今月末には統合計画案を決定する。

協会（高平剛会長）が3

支部も、経理を一本化し

支部も、経理を一本化し

会員数は現在、建協が

379社、土地改良が3

組織として機能を維持す

る。このうち3団体すべてに

20社、林務が278社。

このうち3団体すべてに

費負担を軽減することをスリム化することで、会員数は現在、建協が

379社、土地改良が3

組織として機能を維持す

る。また統合にあわせ、経

理上は建協懇下ではなく

加入しているのは172社、建協と土地改良が重複加入しているのが81社、建協と土地改良が重複加入しているのが81

木と一般土木・建築工事的

話は現在のところな

で分かれていた発注部局

い」とする建協も多い。

これまで統合の話が浮

てこれまで統合の話が浮

てこれまで統合の話が浮

たのは、地方自治体の単独

してこれまで統合の話が浮

たのは、地方自治体の単独

として活動している愛媛

として活動している愛媛

ことはあまりなかつた。

そこにもかかわらず、

それをはじほんどの地域

は、異なる発注者の配

付などによる複数の発注者

がある。

既に農業土木だけでは、

に会員企業数が多かつた

各建協も、会員企業の破

たんや経営悪化、入札制

度改革などを理由に会員

数の減少が続いている。

そのため農業土木団体

などとの重複企業が多く

なれば、建設業団体の統

合を模索する地域も増え

そつだ。

20年1月15日
建設通信新聞()